

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社レーサム
【英訳名】	Raysum Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 剛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	03 (5157) 8881
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 片山 靖浩
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号
【電話番号】	03 (5157) 8881
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 片山 靖浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期第3四半期 連結累計期間	第25期第3四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	18,532	20,773	30,919
経常利益 (百万円)	3,222	3,857	6,013
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	3,598	3,786	5,899
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,731	3,776	6,034
純資産額 (百万円)	29,124	34,374	31,427
総資産額 (百万円)	40,152	52,204	50,548
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	78.09	82.17	128.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	78.08	82.05	127.94
自己資本比率 (%)	72.2	65.6	61.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	695	5,269	5,976
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	466	1,074	632
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,452	2,398	9,678
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	10,061	13,223	11,449

回次	第24期第3四半期 連結会計期間	第25期第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.07	21.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間から、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間から、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高20,773百万円（前年同四半期比12.1%増）、営業利益4,010百万円（同27.5%増）、経常利益3,857百万円（同19.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,786百万円（同5.2%増）と、対前年同期比で増収増益となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

##### 資産運用事業

当事業では富裕層のお客様の個々の資産運用目的に応じた不動産運用の仕組みと方法を考え抜き、これに適合する具体的な収益不動産の商品化を進め、商業・オフィスビルからホテル・ホステル、マンションまで、あらゆる用途並びに幅広い価格帯の投資機会を提供させて頂いております。

当第3四半期連結累計期間では、売上高18,176百万円（前年同四半期比16.3%増）、セグメント利益は3,613百万円（同40.1%増）となり、当社主力事業として会社全体の増収増益を牽引しました。

販売面では、個人富裕層の資産家、会社経営者、高額所得サラリーマンに至る多様なお客様の不動産運用のニーズにお応えし、売上高が18,176百万円に達したことで当セグメントの通期売上予想値38,000百万円を達成する上で必要な売上高は残すところ約19,800百万円となりましたが、商品化が進み今期末までに販売可能となる在庫は既に約24,000百万円（販売金額ベース）を確保しており、引続き通期売上予想値を達成すべく販売活動に注力してまいります。また、来期以降に販売可能となる在庫物件については、今期末までに販売可能な上述の24,000百万円とは別個に、当第3四半期末までに約21,200百万円（販売金額ベース）を確保済みです。

##### プロパティマネジメント事業

当事業では、主に資産運用事業においてお客様が当社から購入され保有されている収益不動産に関して、周辺地域や街の変化を分析・推測し、現況から将来にかけて最適なテナント誘致や各種調整を図り、お客様の保有目的を実現させる賃貸及び建物管理のサービスを行っております。

当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は1,385百万円（前年同四半期比51.7%増）、セグメント利益は541百万円（同286.6%増）となりました。

前年同四半期連結累計期間と比較すると増収増益となっておりますが、これは主に大型物件における保有期間賃料収入約318百万円によるものであります。

##### サービシング事業

当事業は、主に連結子会社であるグローバル債権回収株式会社が、銀行等の金融機関から、主に自己勘定にて債権を購入し、これらの債権の管理回収等の業務を行っております。

当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は677百万円（前年同四半期比54.7%減）、セグメント利益は197百万円（同72.6%減）となりました。

既存の買取債権からの丁寧な回収活動は着実に進捗しており、担保不動産の付加価値創造の機会を探求する場面では、当社の資産運用事業とのシナジーを積極的に追求してまいります。

##### その他の事業

当事業においては、主に連結子会社である株式会社アセット・ホールディングスが保有するゴルフ場の「レーサム ゴルフ&スパ リゾート」を運営しております。

当第3半期連結累計期間のセグメント売上高は534百万円（前年同四半期比8.1%増）、セグメント利益は53百万円（同67.9%増）となりました。

## (2) 財政状態の変動状況

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて931百万円増加し、47,910百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が2,256百万円増加して13,805百万円となった一方で、仕入決済により前渡金が10,100百万円減少して710百万円となり、販売用不動産が前渡金からの増加もあり8,452百万円増加して16,598百万円、仕掛販売用不動産が368百万円増加して10,720百万円となり、買取債権が134百万円減少して3,158百万円となったことによるものであります。

現金及び預金の主な変動要因は、販売用不動産の販売による18,227百万円の増加と仕入による11,336百万円の減少、仕掛販売用不動産の開発進展に伴う工事代金の支払いによる1,080百万円の減少、借入金の返済による1,523百万円の減少、サービシング事業での回収による増加と新規の買取債権による減少、配当金の支払いによる826百万円の減少などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて724百万円増加し、4,293百万円となりました。

上記の結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,656百万円増加し、52,204百万円となりました。

### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて1,290百万円減少し、17,829百万円となりました。これは主に借入金の返済を6,382百万円行った一方、新規の商品仕入に対応して資金調達を4,810百万円行った結果であります。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,946百万円増加し、34,374百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が3,786百万円増加した一方、配当金の支払を826百万円行ったことが主な要因であります。

なお、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は65.6%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べて1,773百万円増加し、13,223百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な変動要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、5,269百万円の増加となりました。主な増加要因は、資産運用事業における売上高18,176百万円とプロパティマネジメント事業における売上高1,385百万円、サービシング事業における債権回収高984百万円に係る資金増加であり、主な減少要因は、資産運用事業における販売用不動産の仕入額11,336百万円と仕掛販売用不動産の開発進展に伴う支出1,080百万円、及び販売費及び一般管理費の支出に係る資金減少であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、1,074百万円の減少となりました。主な減少要因は、関係会社株式の取得による支出500百万円と定期預金の預入による支出487百万円などによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、2,398百万円の減少となりました。主な変動要因は、新規の借入額4,810百万円による増加と借入金の返済による6,382百万円の減少、及び配当金の支払いによる826百万円の減少などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,081,400	46,081,400	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	46,081,400	46,081,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成27年12月31日	-	46,081,400	-	100	-	6,899

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間の末日現在における「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,078,500	460,785	-
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	46,081,400	-	-
総株主の議決権	-	460,785	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権の数11個)含まれております。  
2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式が33株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役	常務取締役管理本部長	松倉 信行	平成27年8月13日
取締役資産運用本部副本部長兼海外事業部長	取締役資産運用本部副本部長	磯貝 清	平成27年8月13日



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,549	13,805
営業未収入金	136	97
営業投資有価証券	360	265
販売用不動産	8,145	16,598
仕掛販売用不動産	10,352	10,720
買取債権	3,292	3,158
前渡金	10,810	710
繰延税金資産	2,824	2,795
その他	220	441
貸倒引当金	714	682
<b>流動資産合計</b>	<b>46,978</b>	<b>47,910</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	676	620
土地	656	656
その他（純額）	123	145
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,456</b>	<b>1,421</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	269	278
<b>無形固定資産合計</b>	<b>269</b>	<b>278</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	733	1,481
繰延税金資産	501	501
出資金	10	10
その他	598	600
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,843</b>	<b>2,593</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>3,569</b>	<b>4,293</b>
<b>資産合計</b>	<b>50,548</b>	<b>52,204</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	50	-
1年内返済予定の長期借入金	2,694	635
未払法人税等	76	2
前受金	108	146
賞与引当金	11	2
その他	1,107	1,025
流動負債合計	4,048	1,813
固定負債		
社債	800	800
長期借入金	12,327	12,863
流動化調整引当金	6	48
資産除去債務	4	4
預り敷金	1,933	2,299
固定負債合計	15,071	16,016
負債合計	19,120	17,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	12,253	12,253
利益剰余金	18,721	21,678
自己株式	-	0
株主資本合計	31,074	34,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	174
為替換算調整勘定	56	47
その他の包括利益累計額合計	231	221
新株予約権	22	22
非支配株主持分	99	99
純資産合計	31,427	34,374
負債純資産合計	50,548	52,204

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	18,532	20,773
売上原価	13,428	14,524
売上総利益	5,104	6,248
販売費及び一般管理費	1,958	2,238
営業利益	3,146	4,010
営業外収益		
受取利息	4	9
為替差益	123	-
その他	2	1
営業外収益合計	130	10
営業外費用		
支払利息	40	88
新株予約権発行費	8	-
財務手数料	4	10
為替差損	-	63
その他	0	0
営業外費用合計	53	164
経常利益	3,222	3,857
特別損失		
固定資産除売却損	-	26
事務所移転費用	15	-
特別損失合計	15	26
税金等調整前四半期純利益	3,207	3,830
法人税、住民税及び事業税	68	15
法人税等調整額	459	28
法人税等合計	390	44
四半期純利益	3,598	3,786
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,598	3,786

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	3,598	3,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	0
為替換算調整勘定	56	9
その他の包括利益合計	133	9
四半期包括利益	3,731	3,776
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,731	3,776
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,207	3,830
減価償却費	93	95
賞与引当金の増減額(は減少)	9	8
貸倒引当金の増減額(は減少)	40	32
保守補償引当金の増減額(は減少)	43	-
流動化調整引当金の増減額(は減少)	0	41
受取利息及び受取配当金	4	9
支払利息	40	88
固定資産除売却損益(は益)	-	26
売上債権の増減額(は増加)	3	39
営業投資有価証券の増減額(は増加)	175	94
販売用不動産の増減額(は増加)	1,133	8,464
仕掛販売用不動産の増減額(は増加)	2,489	367
買取債権の増減額(は増加)	305	134
前渡金の増減額(は増加)	261	10,076
前受金の増減額(は減少)	13	39
未払金の増減額(は減少)	311	52
未払消費税等の増減額(は減少)	22	240
預り敷金の増減額(は減少)	397	339
匿名組合出資金の増減額(は増加)	50	246
その他	156	52
小計	694	5,440
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	38	86
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	38	86
営業活動によるキャッシュ・フロー	695	5,269
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	487
有形固定資産の取得による支出	63	84
有形固定資産の売却による収入	3	9
無形固定資産の取得による支出	4	7
投資その他の資産の取得による支出	28	0
投資その他の資産の解約等による収入	50	0
投資有価証券の取得による支出	13	2
関係会社株式の取得による支出	266	500
貸付けによる支出	175	1
貸付金の回収による収入	30	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	466	1,074
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	50
長期借入れによる収入	2,660	4,810
長期借入金の返済による支出	1,215	6,332
自己株式の取得による支出	-	0
新株予約権の発行による収入	7	-
配当金の支払額	-	826
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,452	2,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	21
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,742	1,773
現金及び現金同等物の期首残高	8,318	11,449
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,061	13,223

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金	10,161百万円	13,805百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100百万円	582百万円
現金及び現金同等物	10,061百万円	13,223百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	829百万円	18円	平成27年 3月31日	平成27年 6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	資産運用事業	プロパティマネ ジメント事業	サービシング 事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	15,627	913	1,496	494	18,532	-	18,532
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	30	30	30	-
計	15,627	913	1,496	524	18,562	30	18,532
セグメント利益	2,578	140	721	31	3,472	325	3,146

(注)セグメント利益の調整額 325百万円は、各報告セグメントに配分していない、一般管理費等の全社費用であります。この調整額を差引いた後のセグメント利益の額は、四半期連結損益計算書に計上している営業利益の額3,146百万円と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	資産運用事業	プロパティマネ ジメント事業	サービシング 事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	18,176	1,385	677	534	20,773	-	20,773
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	307	15	322	322	-
計	18,176	1,385	984	550	21,096	322	20,773
セグメント利益	3,613	541	197	53	4,406	395	4,010

(注)セグメント利益の調整額 395百万円は、セグメント間取引消去 32百万円、各報告セグメントに配分していない、一般管理費等の全社費用 362百万円であります。この調整額を差引いた後のセグメント利益の額は、四半期連結損益計算書に計上している営業利益の額4,010百万円と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	78円09銭	82円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,598	3,786
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,598	3,786
普通株式の期中平均株式数(株)	46,081,400	46,081,387
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	78円08銭	82円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	8,901	66,898
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

株式会社レーサム  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 公認会計士 鳥居 陽 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 坂下 藤男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レーサムの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レーサム及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。